

様式例（法第10条第1項関係（定款にその他の事業が挙げられている場合））

令和7年度 活動計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人しまなみコンシェルジュ
(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
.....			0
2 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
施設等受入評価益			0
.....			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	0
4 事業収益			
物品販売事業収益	1,600,000		1,600,000
イベント事業収益		1,000,000	1,000,000
WEB事業収益		600,000	600,000
5 その他収益			
受取利息			0
雑収益			0
.....			0
経常収益計	1,600,000	1,600,000	3,200,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	780,000	600,000	1,380,000
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
.....			0
人件費計	780,000	600,000	1,380,000
(2) その他経費			
物品販売事業費（売上原価）	1,200,000		1,200,000
消耗品費	10,000	10,000	20,000
通信運搬費	10,000	10,000	20,000
賃借料		210,000	210,000
旅費交通費		360,000	360,000
.....			0
その他経費計	1,220,000	590,000	1,810,000
事業費計	2,000,000	1,190,000	3,190,000

2	管理費			
(1)	人件費			
	役員報酬			0
	給料手当			0
	法定福利費			0
	退職給付費用			0
	福利厚生費			0
				0
	人件費計	0	0	0
(2)	その他経費			
	消耗品費	5,000		5,000
	通信運搬費	5,000		5,000
	旅費交通費			0
	支払利息			0
				0
	その他経費計	10,000	0	10,000
	管理費計	10,000	0	10,000
	経常費用計	2,010,000	1,190,000	3,200,000
	当期経常増減額	-410,000	410,000	0
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			0
				0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			0
				0
	経常外費用計	0	0	0
	経理区分振替額	410,000	-410,000	0
	当期正味財産増減額	0	0	0
	前期繰越正味財産額			167
	次期繰越正味財産額			167

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 5 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係（定款にその他の事業が挙げられている場合））

令和8.年度 活動予算書
（ 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

特定非営利活動法人しまなみコンシェルジュ
（単位：円）

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
.			0
2 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
施設等受入評価益			0
.			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	0
4 事業収益			
物品販売事業収益	1,600,000		1,600,000
イベント事業収益		1,800,000	1,800,000
WEB事業収益		800,000	800,000
5 その他収益			
受取利息			0
雑収益			0
.			0
経常収益計	1,600,000	2,600,000	4,200,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	780,000	600,000	1,380,000
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
.			0
人件費計	780,000	600,000	1,380,000
(2) その他経費			
物品販売事業費（売上原価）	1,200,000		1,200,000
消耗品費	10,000	10,000	20,000
通信運搬費	10,000	10,000	20,000
賃借料		360,000	360,000
旅費交通費		960,000	960,000
.			0
その他経費計	1,220,000	1,340,000	2,560,000
事業費計	2,000,000	1,940,000	3,940,000

2	管理費			
(1)	人件費			
	役員報酬			0
	給料手当	240,000		240,000
	法定福利費			0
	退職給付費用			0
	福利厚生費			0
				0
	人件費計	240,000	0	240,000
(2)	その他経費			
	消耗品費	15,000		15,000
	通信運搬費	5,000		5,000
	旅費交通費			0
	支払利息			0
				0
	その他経費計	20,000	0	20,000
	管理費計	260,000	0	260,000
	経常費用計	2,260,000	1,940,000	4,200,000
	当期経常増減額	-660,000	660,000	0
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			0
				0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			0
				0
	経常外費用計	0	0	0
	経理区分振替額	660,000	-660,000	0
	当期正味財産増減額	0	0	0
	前期繰越正味財産額			167
	次期繰越正味財産額			167

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 5 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。